

令和 5 年 度

福祉サービス事業拠点区分

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

30 福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
収入	寄附金収入	1,180,000	1,010,000	170,000	
	經常経費寄附金収入	1,180,000	1,010,000	170,000	
	指定寄附金収入	1,180,000	1,010,000	170,000	
	經常経費補助金収入	12,472,000	10,836,603	1,635,397	
	県補助金収入	645,000	597,000	48,000	
	市区町村補助金収入	11,827,000	10,239,603	1,587,397	
	児童発達支援センターたんぼぼ補助金収入	11,827,000	10,239,603	1,587,397	
	受託金収入	516,000	520,157	△4,157	
	浦添市日中一時支援事業受託金収入	516,000	520,157	△4,157	
	事業収入	42,000	53,523	△11,523	
	利用料収入	42,000	53,523	△11,523	
	障害福祉サービス等事業収入	91,522,000	92,320,330	△798,330	
	自立支援給付費収入	79,375,000	79,373,328	1,672	
	介護給付費収入	79,375,000	79,373,328	1,672	
	障害児施設給付費収入	10,818,000	11,464,710	△646,710	
	障害児相談支援給付費収入	10,818,000	11,464,710	△646,710	
	利用者負担金収入	1,246,000	1,388,632	△142,632	
	特定費用収入	83,000	93,660	△10,660	
事業活動収入計 (1)	105,732,000	104,740,613	991,387		
事業活動による収支	人件費支出	76,341,000	75,210,946	1,130,054	
	職員給料支出	18,216,000	17,940,150	275,850	
	職員賞与支出	5,474,000	5,431,976	42,024	
	非常勤職員給与支出	43,610,000	43,050,068	559,932	
	法定福利費支出	9,041,000	8,788,752	252,248	
	事業費支出	11,768,000	9,256,429	2,511,571	
	諸謝金支出	2,182,000	2,061,500	120,500	
	委員報酬支出	2,045,000	1,951,000	94,000	
	諸謝金支出	137,000	110,500	26,500	
	消耗器具備品費支出	1,282,000	818,489	463,511	
	水道光熱費支出	2,682,000	1,520,449	1,161,551	
	車輛費支出	860,000	589,376	270,624	
	保険料支出	521,000	507,296	13,704	
	賃借料支出	2,426,000	2,423,482	2,518	
	給食費支出	182,000	146,922	35,078	
	保健衛生費支出	5,000	1,499	3,501	
	保育材料費支出	1,628,000	1,187,416	440,584	
	事務費支出	3,313,000	2,836,983	476,017	
	福利厚生費支出	185,000	171,306	13,694	
	職員被服費支出	68,000	68,000	0	
	旅費交通費支出	2,000	2,000	0	
	研修研究費支出	386,000	349,070	36,930	
	事務消耗品費支出	6,000	5,761	239	
	印刷製本費支出	115,000	114,400	600	
	修繕費支出	752,000	551,100	200,900	
	通信運搬費支出	756,000	631,754	124,246	
	広報費支出	257,000	250,600	6,400	

### 拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

30 福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
事業活動による収支	支出				
	業務委託費支出	516,000	432,420	83,580	
	手数料支出	135,000	134,220	780	
	租税公課支出	4,000	0	4,000	
	保守料支出	119,000	118,368	632	
	諸会費支出	7,000	7,000	0	
	雑支出	5,000	984	4,016	
	負担金支出	8,000	3,000	5,000	
	負担金支出	8,000	3,000	5,000	
	事業活動支出計 (2)	91,430,000	87,307,358	4,122,642	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	14,302,000	17,433,255	△3,131,255		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	379,000	378,800	200	
	器具及び備品取得支出	379,000	378,800	200	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,918,000	1,917,360	640	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,918,000	1,917,360	640	
施設整備等支出計 (5)	2,297,000	2,296,160	840		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△2,297,000	△2,296,160	△840		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	7,735,000	7,735,000	0	
	サービス区分間繰入金収入	7,735,000	7,735,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	7,735,000	7,735,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,460,000	1,075,000	2,385,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,460,000	1,075,000	2,385,000	
	サービス区分間繰入金支出	7,735,000	7,735,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	7,735,000	7,735,000	0	
	その他の活動による支出	1,557,000	1,550,880	6,120	
	退職手当積立基金預け金支出	1,557,000	1,550,880	6,120	
	退職手当積立基金預け金支出	1,557,000	1,550,880	6,120	
その他の活動支出計 (8)	12,752,000	10,360,880	2,391,120		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△5,017,000	△2,625,880	△2,391,120		
予備費支出 (10)	6,988,000	—	6,988,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	12,511,215	△12,511,215		
前期末支払資金残高 (12)	0	4,021,469	△4,021,469		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	16,532,684	△16,532,684		

令和 5 年 度

福祉サービス事業拠点区分

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日

(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

30 福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	1,010,000	13,500	996,500
	經常経費寄附金収益	1,010,000	13,500	996,500
	指定寄附金収益	1,010,000	13,500	996,500
	經常経費補助金収益	10,836,603	12,091,000	△1,254,397
	県補助金収益	597,000	264,000	333,000
	市区町村補助金収益	10,239,603	11,827,000	△1,587,397
	児童発達支援センターたんぽぽ補助金収益	10,239,603	11,827,000	△1,587,397
	受託金収益	520,157	422,448	97,709
	浦添市日中一時支援事業受託金収益	520,157	422,448	97,709
	事業収益	53,523	43,660	9,863
	利用料収益	53,523	43,660	9,863
	障害福祉サービス等事業収益	92,320,330	71,791,695	20,528,635
	自立支援給付費収益	79,373,328	62,731,034	16,642,294
	介護給付費収益	79,373,328	62,731,034	16,642,294
	障害児施設給付費収益	11,464,710	7,718,070	3,746,640
	障害児相談支援給付費収益	11,464,710	7,718,070	3,746,640
	利用者負担金収益	1,388,632	1,265,531	123,101
	特定費用収益	93,660	77,060	16,600
サービス活動収益計 (1)	104,740,613	84,362,303	20,378,310	
サービス活動増減の部 費用	人件費	77,293,354	74,478,924	2,814,430
	職員給料	17,940,150	17,149,799	790,351
	職員賞与	3,991,582	3,576,359	415,223
	賞与引当金繰入	3,016,477	2,919,521	96,956
	非常勤職員給与	42,297,129	40,901,134	1,395,995
	退職給付費用	1,550,880	1,508,520	42,360
	退職給付費用	1,550,880	1,508,520	42,360
	法定福利費	8,497,136	8,423,591	73,545
	事業費	9,256,429	7,954,334	1,302,095
	諸謝金	2,061,500	2,043,700	17,800
	委員報酬	1,951,000	1,937,200	13,800
	諸謝金	110,500	106,500	4,000
	消耗器具備品費	818,489	775,794	42,695
	水道光熱費	1,520,449	1,670,901	△150,452
	車輛費	589,376	526,425	62,951
	保険料	507,296	473,119	34,177
	賃借料	2,423,482	1,924,537	498,945
	給食費	146,922	108,380	38,542
	保健衛生費	1,499	63,266	△61,767
	保育材料費	1,187,416	368,212	819,204
	事務費	2,836,983	2,923,406	△86,423
	福利厚生費	171,306	177,250	△5,944
	職員被服費	68,000	36,300	31,700
	旅費交通費	2,000	2,000	0
	研修研究費	349,070	126,520	222,550
	事務消耗品費	5,761	9,840	△4,079
	印刷製本費	114,400	114,400	0

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

30 福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	修繕費	551,100	5,500	545,600
	通信運搬費	631,754	657,358	△25,604
	広報費	250,600	293,700	△43,100
	業務委託費	432,420	463,660	△31,240
	手数料	134,220	73,843	60,377
	保険料	0	38,790	△38,790
	賃借料	0	667,150	△667,150
	保守料	118,368	250,095	△131,727
	諸会費	7,000	7,000	0
	雑費	984	0	984
	負担金費用	3,000	3,000	0
	負担金費用	3,000	3,000	0
	減価償却費	2,269,532	2,262,481	7,051
	減価償却費	2,269,532	2,262,481	7,051
サービス活動費用計 (2)	91,659,298	87,622,145	4,037,153	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	13,081,315	△3,259,842	16,341,157	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	13,081,315	△3,259,842	16,341,157	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0	913,000	△913,000
	拠点区分間繰入金収益	0	913,000	△913,000
	拠点区分間固定資産移管収益	1,550,880	1,508,520	42,360
	拠点区分間固定資産移管収益	1,550,880	1,508,520	42,360
	その他の特別収益	434,572	0	434,572
	賞与引当金戻入益	434,572	0	434,572
	特別収益計 (8)	1,985,452	2,421,520	△436,068
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
	拠点区分間繰入金費用	1,075,000	364,000	711,000
	拠点区分間繰入金費用	1,075,000	364,000	711,000
	拠点区分間固定資産移管費用	1,550,880	1,508,520	42,360
拠点区分間固定資産移管費用	1,550,880	1,508,520	42,360	
特別費用計 (9)	2,625,880	1,872,521	753,359	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△640,428	548,999	△1,189,427	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	12,440,887	△2,710,843	15,151,730	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	2,359,130	5,069,973	△2,710,843
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	14,800,017	2,359,130	12,440,887
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	

拠点区分 事業活動計算書  
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

30 福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,800,017	2,359,130	12,440,887

令和 5 年 度

福祉サービス事業拠点区分

拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会



### 拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

30 福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減	勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	28,225,798	22,587,170	5,638,628	流動負債	16,626,951	23,402,582	△6,775,631
現金預金	12,274,954	5,581,311	6,693,643	事業未払金	2,798,684	374,146	2,424,538
事業未収金	15,842,244	16,897,259	△1,055,015	1年以内返済予定リース債務	1,917,360	1,917,360	0
前払費用	108,600	108,600	0	未払費用	8,894,430	6,026,555	2,867,875
固定資産	5,490,230	7,380,962	△1,890,732	拠点区分間借入金	0	12,165,000	△12,165,000
基本財産	762,628	785,533	△22,905	賞与引当金	3,016,477	2,919,521	96,956
建物	762,628	785,533	△22,905	固定負債	2,289,060	4,206,420	△1,917,360
その他の固定資産	4,727,602	6,595,429	△1,867,827	リース債務	2,289,060	4,206,420	△1,917,360
器具及び備品	733,942	684,409	49,533	負債の部合計	18,916,011	27,609,002	△8,692,991
有形リース資産	3,993,660	5,911,020	△1,917,360	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	14,800,017	2,359,130	12,440,887
				(うち当期活動増減差額)	12,440,887	△2,710,843	15,151,730
				純資産の部合計	14,800,017	2,359,130	12,440,887
資産の部合計	33,716,028	29,968,132	3,747,896	負債及び純資産の部合計	33,716,028	29,968,132	3,747,896

## 計算書類に対する注記(福祉サービス事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法  
時価のないもの一移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金一毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額及び前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度の退職共済制度による。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)
  - ①浦添市児童発達支援センター(児童発達支援)
  - ②浦添市児童発達支援センター(保育所等訪問支援)
  - ③浦添市児童発達支援センター(相談支援事業所どんぐりの木)
  - ④浦添市放課後等デイサービス事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	785,533	0	22,905	762,628
合計	785,533	0	22,905	762,628

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	880,970	118,342	762,628
器具及び備品	3,030,566	2,296,624	733,942
有形リース資産	9,586,800	5,593,140	3,993,660
合計	13,498,336	8,008,106	5,490,230

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 拠点区分 財産目録

令和 6年 3月31日現在

福祉サービス事業拠点区分

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
	流動資産合計					28,225,798
2 固定資産						
(1) 基本財産						
	基本財産合計					762,628
(2) その他の固定資産						
	その他の固定資産合計					4,727,602
	固定資産合計					5,490,230
	資産合計					33,716,028
II 負債の部						
1 流動負債						
	流動負債合計					16,626,951
2 固定負債						
	固定負債合計					2,289,060
	負債合計					18,916,011
	差引純資産					14,800,017